

石川県港湾土地造成事業の決算の要領及び業務状況の公表

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 7 項及び第 40 条の 2 第 1 項の規定により、石川県港湾土地造成事業の令和 5 年第 5 回石川県議会定例会において認定された令和 4 年度決算の要領及び令和 5 年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日まで（以下「上半期」という。）の業務の状況を次のとおり公表する。

令和 5 年 1 2 月 2 0 日

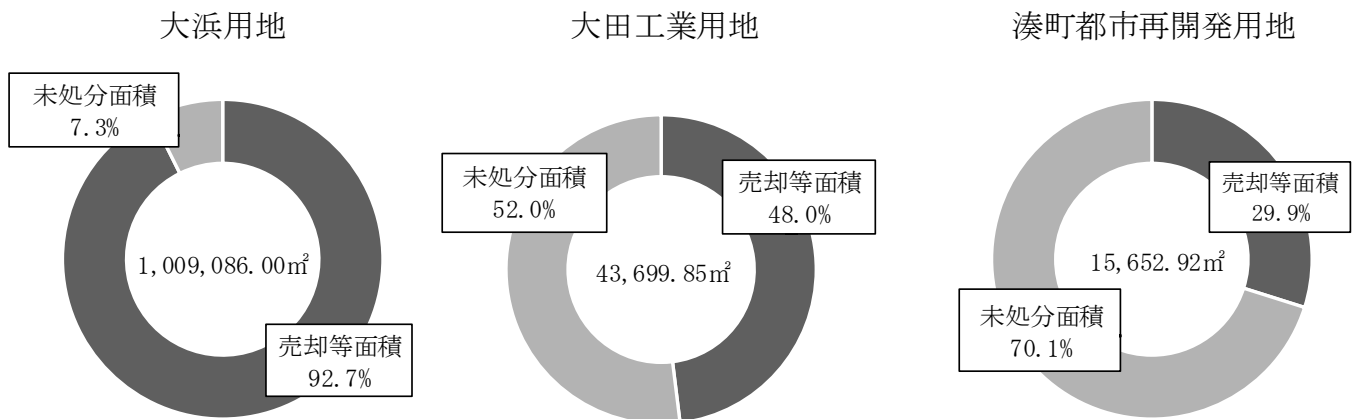
石川県知事 馳 浩

1 事業の概要

港湾土地造成事業は、港湾において臨海部の土地造成を行い、港湾関連企業を誘致することにより、石川県の産業経済の発展に寄与することを目的に設置しており、現在は、保有用地の売却と貸付けを行っています。

今後とも、関係機関との連携を密にしながら、港湾関連企業用地やふ頭、道路等の公共施設用地として、引き続き売却予定資産の早期売却に努めるとともに、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効活用にも努めていきます。

●用地の保有状況



(単位: m²)

用地名	造成面積	売却等面積	未処分面積
大浜用地	1,009,086.00	934,966.40	74,119.60
大田工業用地	43,699.85	20,996.87	22,702.98
湊町都市再開発用地	15,652.92	4,677.04	10,975.88
計	1,068,438.77	960,640.31	107,798.46

(注) 用地の保有状況は、令和 5 年 9 月 3 0 日現在のものです。

●過去5年間の収益的収支決算

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
港湾土地造成事業収益	18	4	3	3	3
港湾土地造成事業費用	29	2	3	5	8
収支差	△ 11	1	0	△ 2	△ 5

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

2 令和4年度決算の要領

(1) 業務の概要

事業収益については、対前年度比18.6パーセント増の3,316千円となりました。

一方、事業費用は、対前年度比81.5パーセント増の8,740千円となり、この結果、当年度純損失は5,424千円となりました。

(2) 経営の状況

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減	
			額 A-B=C	率 C/B×100
港湾土地造成事業収益	3,316	2,795	521	18.6%
営業収益	0	0	0	—
営業外収益	3,316	2,795	521	18.6%
港湾土地造成事業費用	8,740	4,815	3,925	81.5%
営業費用	8,740	4,815	3,925	81.5%
営業外費用	0	0	0	—

イ 資本的収入及び支出

該当なし

ウ 損益計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	0	営業費用	8,740
土地売却収益	0	一般管理費	8,740
営業外収益	3,316	営業外費用	0
受取利息及び配当金	1	支払利息	0
雑収益	3,315		
合 計	3,316	合 計	8,740
当 期 純 利 益			△ 5,424

エ 貸借対照表

(令和 5年 3月 31日)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業資産	1,356,387	流動負債	10,000
未成土地	1,356,387	その他流動負債	10,000
大浜用地	1,034,151	負債合計	10,000
大田工業用地	152,110	資本金	650,053
湊町都市再開発用地	170,126	剰余金	806,673
流動資産	110,339	資本剰余金	99,588
現金・預金	110,131	国庫補助金	99,588
未収金	208	利益剰余金	707,085
未収収益	0	利益積立金	63,209
		当年度未処分利益剰余金	643,876
		資本合計	1,456,726
資産合計	1,466,726	負債資本合計	1,466,726

3 上半期における経営の状況

上半期は、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効利用に努めました。  
上半期における予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	上半期執行額 B	執行率 B/A × 100
収 入	港湾土地造成事業収益	12,727	1,635	12.8%
	営業収益	10,000	0	0.0%
	営業外収益	2,727	1,635	60.0%
支 出	港湾土地造成事業費用	8,385	46	0.5%
	営業費用	8,375	46	0.5%
	営業外費用	10	0	0.0%

収入は、土地貸付料です。

支出は、一般管理費の印刷製本費です。

(2) 資本的収入及び支出

該当なし

#### 4 資産、負債及び企業債の状況

上半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

##### (1) 資産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増加額	減少額	
事 業 資 産	1,356,387	0	0	1,356,387
未成土地	1,356,387	0	0	1,356,387
流 動 資 産	110,339	3,270	1,681	111,928
計	1,466,726	3,270	1,681	1,468,315

流動資産の増減額の主なものは、預金及び未収金です。

##### (2) 負債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増加額	減少額	
流 動 負 債	10,000	0	0	10,000
計	10,000	0	0	10,000

うち企業債

  該当なし